

(様式6-3)

研修等 報告書

令和4年 11月 24 日

三田市議会議長 松岡 信生 様

私は、研修等報告書を下記のとおり提出します。

会 派 名	日本維新の会三田	代表者	
		議員名	小山裕久
参加者氏名	小山裕久		
講演会等研修名	・ <u>WITH コロナ時代の議員基礎研修</u> ・ <u>議会質問特別研修</u>		
研修事項	・ <u>自治体と情報、デジタル庁と自治体 DX の推進</u> ・ <u>質問のための情報の集め方</u>		
日 時	令和4年11月9日(木)8時から10日(木)20時		
場 所	<u>地方議員研究会 東京都千代田区有楽町1丁目12-1</u>		
所 見	別紙に記載		
添付資料	・ 当日の写真 (2日分) ・ <u>自治体と情報、デジタル庁と自治体 DX の推進テキスト</u> ・ <u>議会質問特別研修、質問のための情報の集め方テキスト</u>		

添付書類 (講演会内容のパンフレット等)

交付対象議員は会派名、議員名を記入してください。(代表者名、参加者氏名は不要)

11月9日水曜日 地方議会研究会、「自治体と情報（応用編）デジタル庁と自治体DXの推進」の研修を受講しましたので、所見を述べさせていただきます。

講師の榎並利博氏は1981年に富士通株式会社に入社、自治体の現場にてシステム開発に携われた後、富士通総研へ出向され公共分野のコンサルタント、その後は電子政府、電子自治体、マイナンバー、地域活性化などの研究活動に専念された経歴をお持ちで、経験を基にデジタル庁と自治体DXの推進のテーマで研修が行われました。

我が国におけるIT戦略の歩みとして、平成13年に制定された「e-JAPAN戦略」から始まった主にインフラ整備とIT利活用から社会全体のデジタル化へのデジタル手続法（令和元年）への我が国におけるIT新戦略について、内閣官房資料を基に詳しく説明してもらええました。またデジタル手続法の概要として行政のデジタル化に関する基本原則として、デジタルファーストは個々の手続きサービスが一貫してデジタルで完結できること、ワンスオンリーとして一度提出した情報は、二度提出することを不要とすること、コネクテッド・ワンストップとして、民間サービスを含め、複数の手続きサービスをワンストップで実現することが、情報通信技術を活用したこれからの行政の推進の基本原則であると説明されました。

自治体戦略2040構想から自治体DX推進計画へ、人口縮減時代のパラダイムへの転換として、我が国の労働力（特に若い世代）の絶対数が不足から、スマート自治体への転換、従来の半分の職員でも自治体が本来担うべき機能を発揮できる仕組みとして、標準化された共通基盤を用いた効率的なサービス体制について説明されましたが、三田市においても、このコロナ渦において、市民の皆様は給付金や、様々なお知らせが至急に必要であるにも係わらず、システムの構築やその予算建てに時間がとられ、市民の方々に不便を被らせた経験もあり、私も議会で指摘した経験があります。この自治体DX推進計画がしっかり活用できれば、住民の利便性を向上させ、デジタル技術やAIを活用することにより、業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げられる施策だと間違いなく感じました。

私自身もデジタルには決して強い方ではないので今回の研修でDXの基礎を学べ、またそのことにより、三田市民の皆様が暮らしやすく、迅速で間違いのない行政の住民サービスが行われていける、ヒントと施策を学べました。

以上を所見とさせていただきます。

小山 裕久

11月10日木曜日 地方議会研究会、議会質問特別研修「質問のための情報の集め方」の研修を受講しましたので、所見を述べさせていただきます。

講師の宮本正一氏は兵庫県立大学からボストンウエントワース工科大学、神戸大学でMBA,大阪市立大学で医学博士号を取得され、現在、吉野町役場政策アドバイザーをされ、寝屋川市議会議員5期、議長も経験され、経験を基に特別研修を行われた。

理想の地方議員の要件として、特にこれからの地方自治体に必要な効率的に自主的な経営ができ、市民やNPO団体と具体的に協働できる、それを実現にむけ働ける地方政治家が必要であり、市民ニーズへの対応力、地域問題の明確化その解決にむけたプロセスを可視化できる地方議員が必要である、との話から始まりました。そのためには、一般質問は非常に有益であることから質問の情報の集め方について詳しく説明を受けました。

具体的には、国・都道府県からの効果的な情報の入手方法、役所が話を聞く情報の要件、他の議員と違う独自の情報収集、法律と計画を踏まえ現場を見る事を、一つ一つ事例を基に説明を受けました。その中でアメリカの天才外交官キッシンジャーの言葉として「相手より一つ多い知識が勝敗の分かれ目」との言葉を紹介され、私たち議員に答弁を行う職員は行政経験30年以上のスペシャリストである事を忘れてはいけない、だからこそ、日々適正な政務活動を行い議会内外から情報を収集して、首長に対して批判、追及だけでなく、実現可能な政策提言を行っていかねばならないと力説されていました。

三田市においても、抱えている問題点が多くあるとおもいますが、その問題点を明らかにするためには、それに対する私自身が広く住民から意見聴取する場を設けなければならないし、また自分の意見も広く住民に訴えすることが大切であると感じました。そして理想の政治家になることができるよう今まで以上に努力が必要と感じた研修でありました。

以上を所見とさせていただきます。

小山 裕久

地方議員研究会

自治体と情報：応用編 デジタル庁と自治体DXの推進

2022年10月27日（東京）、11月9日（東京）
行政システム株式会社 行政システム総研 顧問
蓼科情報株式会社 管理部 主任研究員
榎並利博

toshihiro_enami@gyosei-system.co.jp

議会質問特別研修①

「質問のための情報の集め方」

講師 宮本正一（日本公共経営研究所代表）